

Bridge

日本とシンガポールをつなぐ情報誌

<http://www.singaporeedb.jp>

ブリッジ

シンガポールEDB
経済・投資マガジン
Mar—May 2017

vol.

01



国交樹立50周年を迎え、 新たな50年に向けて。 シンガポールは日本の「新たな布石」と なっていくことを願っています。

シンガポール経済開発庁
(Singapore Economic Development Board)
副次官 国際事業地域担当
リム・スウィニエン(Lim Swee Nian)



2 016年、日本とシンガポールは国交樹立50周年を迎えました。

それを記念して9月にはリー・シェンロン首相が来日して安倍晋三首相と首脳会談を行い、故リー・クアンユー初代首相には勲一等旭日桐花大綬章が贈られました。

両国の外交の歴史は、シンガポールの経済発展の歴史でもあります。過去50年に渡り、日本政府ならびに多くの日本企業がシンガポールに多大な支援及び投資をしてくださりました。私どもは日本から多くを学び、日本企業の海外市場開拓と共に成長してきました。母国の発展に対する日本産業界の多大な貢献に、シンガポール経済開発庁(EDB)を代表して改めて深く感謝申し上げます。

実は私自身も過去30年に渡って日本で多くを学び、深い影響を受け、また、かけがえのない多くの友人を得てきました。

シンガポールの高校を卒業後、私は1982年に日本に渡り、京都大学で電子工学を学びました。同大学では、日本中から集まった優秀な同窓生、そして世界的な論文に名を連ねる電子工学の教授陣から少しでも多くを吸収しようと懸命に勉強しました。

大学卒業後は、日本の大手電機メーカーで社会人としての一步を踏み出しました。そこでも、先輩達の優秀さには驚かされました。何より心に残っているのは、誰もが常に革新や改善を重ね、よりよい結果を追求していたことです。

その後、日本で学んだことを活かしつつ、母

国の産業政策や経済発展の役に立ちたいと志し、EDBに入庁しましたが、過去30年間、私は公私に渡り日本に深い関わりを持ち続け、日本の経済の変化を目の前で見ながら、両国の関係を肌で感じてきました。いま顧みると、日本との深い縁をつくづく感じると同時に、両国の経済関係の進化と共にキャリアを積み重ねられたことに心から感謝しています。

私が見てきた30年の間にも、両国の経済は変化し続けてきました。

来日当初80年代の日本経済は強力な国内消費に牽引されて成長を続け、90年代にかけてバブル経済とその崩壊を迎えました。その後、EDB入庁後最初の赴任地である大阪では、日本の社会・経済に大きな衝撃を与えた阪神淡路大震災を経験しました。それら幾多の困難があっても、それを乗り越え世界のステージで経済大国であり続けた日本の方々のスピリットには大きな感銘を受けました。

その間、シンガポール経済も同様に変化してきています。70年代の労働集約型製造業から90年代の資本集約型のハイテク産業への移行、そして2000年代からのイノベーション集約型の産業による新成長の模索と、世界でも「奇跡の経済」と呼ばれるほどの発展を遂げてきました。これら成長の背景には、シンガポールに拠点を開き、知識や技能を共有し、長年貢献いただいた多くの日本企業と、それにインフラや、人材や、外国語を話す若い労働力、そして世界へと展開するアジアの拠点として応えてきたシ

ンガポールの互惠関係がありました。

現在も、50年に渡る両国の良好な関係は様々な数字に表れています。今日、シンガポールに拠点を構える日本企業の数には2,800社を超え、また、その固定資産投資額は2016年度分で7億5ドルと、両国の経済の結びつきはますます強まっています。この関係が将来はさらに発展していくことは間違いありません。

次なる50年に向けて、シンガポールはビジネスの場として、これまで以上に日本企業の方々のお役に立てると考えています。今やシンガポールは先端製造業、特に高付加価値製造や最先端テクノロジー導入による高効率化を目指す製造業にとって理想的なロケーションであり、また、日本企業の今後の成長にとって、共創イノベーションの機会を生み出す世界トップクラスの研究機関や企業が集う強い経済システムは、ASEAN地区の統括機能や研究開発機能に最適です。

50年間積み上げてきた互惠的な発展と信頼関係の強固な基盤に加え、価値創造とイノベーションに共に取り組み、次世代のさらなる経済発展を共に目指していける。私たちEDB、そして私自身も、シンガポールが日本のみならず、次なる経済発展の「布石」となれるよう、積極的な役割を果たせることを祈っております。

データが示す なぜ今、世界の先端企業が シンガポールに投資しているのか

日本の固定資産投資が大幅に増加

2016年の世界経済は、資源国経済の失速などから2015年を若干下回る成長率となりましたが、そうしたなかでも、日本企業はシンガポールに引き続き活発な投資を行いました。

内外企業の2016年のシンガポールでの固定資産投資（FAI、表明額ベース、シンガポール経済開発庁調べ）は94億シンガポール（S）ドルで期初予想の範囲内でした。

FAIは企業の設備投資動向を示す代表的な指標ですが、日本企業によるFAIは7億ドルと前年に比べて75%の大幅な増加となりました。これは、日本の製造業のシンガポールにおける事業基盤確立・拡大に対する強い積極性を示すものと言えます。

例えば、1980年代からシンガポールに進出し、同地に司令塔を置いてアジア全域で幅広く事業展開している工作機械メーカー大手の牧野フライス製作所は、西部トゥアスの既存工場の隣に新たな工作機械工場を建設することを決めました。既存工場も含めて段階的に設備を更新し、自動化された次世代型の製造拠点とする予定です。

一方、投資が生み出す人件費や賃料などの事業支出総額（TBE）は、2016年で83億ドルと前年比で48.2%増加しました。一時的な大型造船所プロジェクトが発足したことなどから、期初予想の55億～65億ドルから大きく上振れました。投資に伴う雇用創出数は今後5年間で2万100人に達する見込みです。

TBEの増加は国際的企業がシンガポールにヘッドクォーター（本社・地域本社など）やR&D拠点を開設する動きが引き続き活発なことを示しています。例えば、電通の海外本社である電通イー・ジェス・ネットワーク（英国ロンドン）は、同社としては初となるR&D施設「グローバル・データ・イノベーション・センター」を開設、IoT（モノのインターネット）やビッグデータ

などの技術を活用したマーケティングデータ分析の手法やアプリケーションの開発を目指しています。データサイエンティストなど専門家の育成もこの施設で行う予定です。

このように、東南アジア市場全体をカバーするR&D拠点や先端製造拠点をシンガポールに設置する動きが引き続き増加しています。

先端製造業のエコシステム構築が進む

シンガポール政府ではシンガポールを次のフェーズの発展へと導く施策として、主要23業種の国際的競争力を高める「産業変革プログラム（ITP）」を重要政策として推進しています。そして、ITPの工程表である「産業変革マップ（ITM）」に基づいて、精密（エンジニアリング、エネルギー・化学、エレクトロニクス、航空機などの製造業セクターで先端的な製造技術の導入を支援しています。

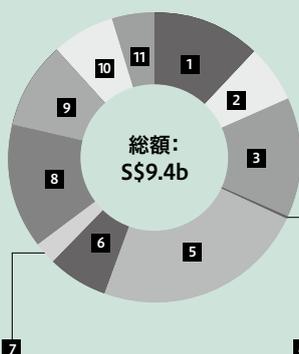
政府はまた、先端製造技術導入による産業構造の転換にも取り組んでいます。この政策は、製造業がシンガポールに持つ拠点が他国にある工場のモデルケースとして進化することを促進すると同時に、製造業に対して技術やソリューションサービスを提供する企業がシンガポールで事業を始める呼び水ともなるでしょう。

こうした政府の支援を受けてすでにスタートしたプロジェクトの一つが、住友化学のIoTプロジェクトです。同社はアクセンチュアと協力しながらプラント内センサーを活用した予測保全、現場従業員へのスマートデバイス導入を進めることで、生産性向上やエネルギー効率の最適化を図る計画です。この計画は同社のシンガポールにおける製造設備をすべてデジタル化することによって、IoTのセンター・オブ・エクセレンス（CoE、世界的研究拠点）を構築することにつながるでしょう。

2017～18年はITMに沿って、サイバーセキュリティやデータサイエンス、デジタル製品のデザインや機能を設計する「UI（ユーザーインターフェイス）/UX（ユーザーエクスペリエンス）」、デジタルマーケティングなどの分野でエコシステム構築が進むものと見られています。成長する東南アジア市場での事業拡大を図ろうとする日本企業にとって、こうしたエコシステムが輩出する有能な人材は貴重なリソースになるものと思われます。

なお、2017年のFAIは前年と同水準の80～100億ドルになると予想されます。

2016年度 産業別固定資産投資額



1 輸送工学	S\$1.1b	12.2%
2 バイオ・医療	\$0.6b	6.3%
3 化学薬品	\$1.3b	13.4%
4 教育・ヘルスケアサービス	\$0.002b	0.02%
5 エレクトロニクス	\$2.2b	23.8%
6 エンジニアリング・環境サービス	\$0.6b	6.7%
7 一般製造業	\$0.2b	2.4%
8 HQ & プロフェッショナルサービス	\$1.3b	14.0%
9 情報通信・メディア	\$0.9b	9.6%
10 ロジスティクス	\$0.7b	7.1%
11 精密機器	\$0.4b	4.5%

2016年度 国内投資額

項目	2016年実績	2017年予測
固定資産投資 (Sドル)	94億	80億～100億
事業支出総額 (Sドル)	83億	50億～70億
付加価値創出額 (Sドル)	129億	120億～140億
雇用創出 (人)	2万100	1万9千～2万1千

*Sドルはシンガポールドルの略



日立とシンガポール、 半世紀の歩みの上に シンクロする次世代成長戦略

HITACHI × SINGAPORE

100カ国以上で事業を展開し、約10兆円の連結売り上げ規模を持つ日立グループ。その海外現地法人・日立アジアがASEAN地域の統括拠点を置くシンガポールで、IoT(モノのインターネット)時代の到来を見据えた新たな動きを次々と開始している。シンガポールを布石とした日立のイノベーションへの挑戦をレポートする。

スマートシティ、フィンテック、 先端医療 育つ次世代事業の芽

 シンガポールにおける日立グループの動きがめざましい。

新たな時代の変化を先取りした「IoT時代のイノベーションパートナー」となることを「2018中期経営計画」のビジョンに掲げる日立は、強みであるITと運用技術(OT)を活用して高度な社会インフラシステムを提供する「社会イノベーション事業」をグローバル成長の新たなドライバーに育てようとしている。

その日立が2016年春、シンガポールに

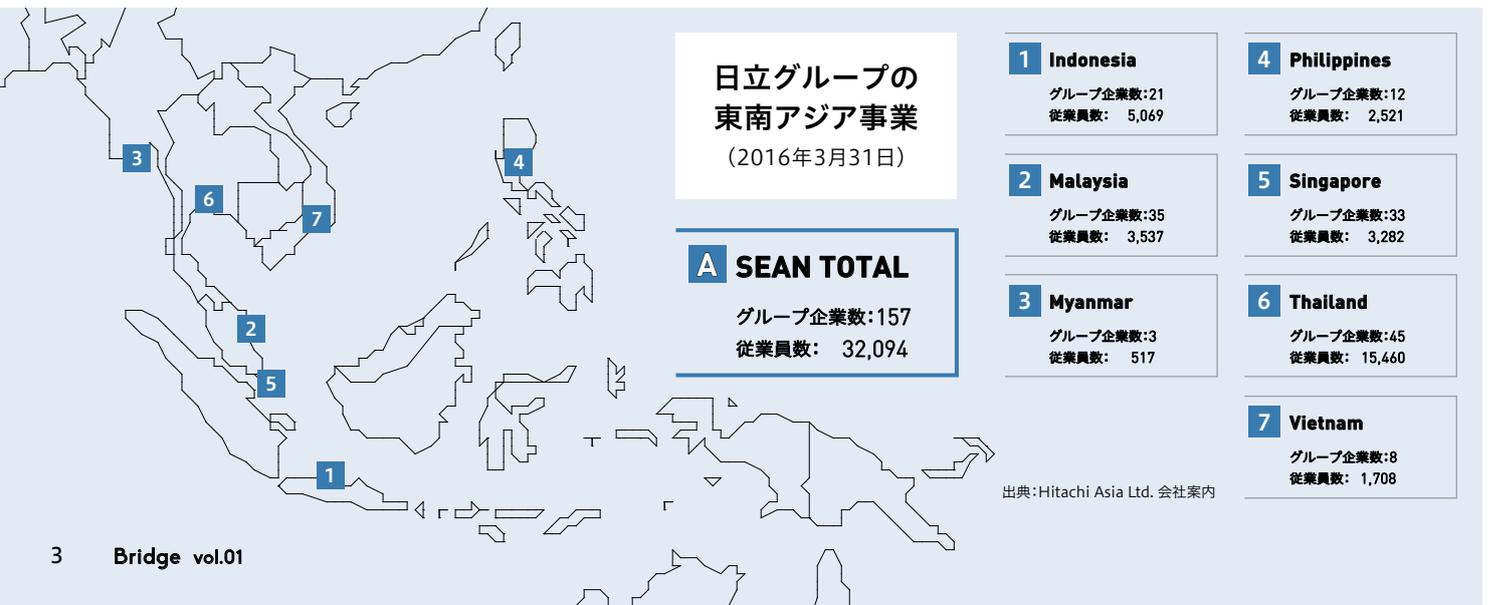
APAC社会イノベーション協創センタ(Global Center for Social Innovation-Asia-Pacific)を開設した。社会イノベーション協創センタ(CSI)は顧客企業との議論や共同開発、実証実験などを通じて課題解決策を「協創」(Collaborative Creation)するために2015年に発足した開発拠点で、東京や北米に次いでシンガポールが5カ所目となる。シンガポールでは、政府系研究開発プログラムへの参加などを通じ、ビッグデータ解析、人工知能を活用したスマートシティ機能の先行開発・実証などに取り組み、そこから生まれたソリューションを東南アジア諸国、さらにはグローバルに展

開することを目指している。

例えばシンガポールは2030年までに建物の80%を国が認証する環境配慮型ビルとする「グリーンビルディング・マスタープラン」を掲げ、持続可能な都市づくりを推進している。

その動きに呼応して、日立ではシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)傘下の電力グリッド研究センター(EPGC)と共同で熱電協調制御システムの実証研究を行ってきた。

日立のシンガポールでの新たな動きは、こうした研究・開発分野だけにとどまらない。東南アジア各国では国民の所得水準が向上し、将来は高齢化も進む。高度医療に対するニーズ



日立グループの シンガポールに おける歩み

- 1963年 シンガポール事務所開設。70～90年代にかけて大型の発電設備やエレベーター・エスカレーター、化学プラント用機器などを相次ぎ受注
- 1972年 家電製品の生産を本格的に開始
- 1978年 シンガポール経済開発庁 (EDB) と合併でカラーブラウン管の製造会社を設立
- 1989年 地域統括会社である日立アジア社をシンガポールに設立
- 1996年 EDB、新日本製鐵(当時)と合併で半導体メモリの製造会社設立
- 2010年 シンガポールにおける事業統括組織「Center of Excellence :COE」を設立、EDBと覚書を結ぶ
- 2014年 シンガポールの電力グリッド研究センターと共同で、熱電協制御システムの実証実験を開始
- 2016年 シンガポール国立がんセンターから陽子線がん治療システム「PROBEAT」を受注。三菱東京UFJ銀行と共同で小切手の電子化を対象としたブロックチェーン技術の実証を開始

多くの事例が示しています」と語る。

今後は成長市場のASEANにおいても、製造業のデジタル化が急速に進展していくことになるだろう。シンガポールでは先端製造業の活動を支援するために、エコシステムの形成を着々と進めている。

特にエネルギー・化学、航空宇宙産業、半導体、精密機器加工、医薬品、分析機器などの分野を中心に、IoTやロボット技術を活用した新たなデジタル製造技術の開発・導入を官民一体で推進しているのだ。事業展開に必要な環境やインフラは、アジアでは最も整備されていると言って間違いはない。

そのシンガポールを拠点にしながら、ITとOTの強みを生かしてASEAN各国の社会イノベーションに日立グループが今後どう貢献し、自社の成長につなげていくのか。注目していきたい。

が高まってくるのが確実だ。

こうしたニーズに対応するために、シンガポール政府は2003年にバイオメディカル分野の研究開発拠点「バイオポリス」を開設して、世界各国から集まった優秀な研究者たちと産官学共同で新薬の基礎研究や医療技術の開発を行ってきた。また、西部のジュロン産業団地内では「メドテック・ハブ」を設けて先端医療機器メーカーの集積を図っている。

粒子線がん治療装置で世界シェア首位を誇る日立にとって、ASEAN諸国でメディカル事業を拡大していくためにシンガポールはうってつけの場所なのである。

同様に、日立の地域統括会社である日立アジア社では、シンガポール国立がんセンターに陽子線治療 (PBT) システムを納入する契約を結んだ。PBTは、他の放射線治療に比べて副作用が少ない、最先端のがん治療法の一つである。なかでも、高精度に陽子線を照射する技術を備えた日立のシステムは世界最高水準という評価を得ている。

ASEAN地域では初となるこのPBTシステムを日立は2021年に開業するシンガポール国立がんセンターの治療・研究拠点に設置すると同時に、その後10年にわたるサービス・保守も手がけるというビッグプロジェクトだ。

アジアの二大先進国である日本とシンガポールは、高齢化などさまざまな社会的課題を共有している。そうした課題を民間企業との連携によるイノベーションによって解決していくとするのがシンガポール政府の大きな方針であり、それは、ITとOT、そしてプロダクト・システムの3つの強みを生かして、社会や顧客企業にイノベーションを提供していくという日立の企業方針と見事にシンクロしている。日立がシンガポールで次世代技術開発に向けためざましい動きを見せている大きな要因は、そこにある。

2020年に1兆4,600億ドル 巨大IoT市場のリーダーを目指す

日立グループとシンガポールのパートナーシップは、建国以来のシンガポール発展の歴史とほぼ重なる(表を参照)。

一般には観光や金融センターとしてのイメージが強いシンガポールだが、製造業が国内総生産 (GDP) の約20%を占めており、日本と同じモノづくり国家という側面も持つ。

過去半世紀の間、シンガポールの製造業の主役は労働集約的な製造業から先端技術を活用した高付加価値製造業へと移り変わった結果、効率性をおおいに高めた。そして、日立グループは1963年以来、その歴史を共有してきた。

来たるべきIoT時代においても、日立とシンガポールのパートナーシップは揺るぐことはないだろう。

2020年には1兆4,600億ドルになると予測されるIoT関連市場 (IT専門調査会社IDC調べ)において、日立はグローバルなリーディングプレイヤーとしての地位を固めようとしている。

日立は、設備や機器をデジタルネットワークでつなぎ、センサーを活用した予兆保守 (predictive maintenance) や製造プロセスの最適化を支援するなど、産業分野におけるIoT、すなわちIIoT (インダストリアルIoT) において特に市場をリードしている。

例えば、電力や鉄道事業の制御システムや機器を設計・製造している日立の大みか事業所 (茨城県日立市、Omika Works) では、約8万個のRFIDや画像によって、生産工程における人・モノ・設備の動きをリアルタイムに把握するなどIoTを活用した高効率生産モデルを確立し、生産リードタイムの50%短縮を実現した。

日立では自社工場などで確立したこの高効率生産モデルを、今後はソリューションとして顧客企業に提供していく方針だ。

IoT関連事業を推進する上でのグループのコア企業の一つである、日立データシステムズのアジアパシフィック地域社会イノベーション事業シニアディレクター、トニー・フィールド氏は、「すでに多くの産業がデジタル化とIoTの恩恵を受けていますが、モノづくりがこの分野をリードしています。人・モノ・設備などすべての動きを感知し、リアルなデータを把握することができる能力を得ることは、モノづくりに多大なメリットをもたらします。IoTで最も収益を拡大できるのはモノづくりの分野であることは、



シンガポールの エネルギー・化学産業

IIoT & BIG DATA

世界に広がる産業用IoT、その先端を走るシンガポール

デ デジタル技術の進化により、製造業はいま大きな変革期を迎えている。産業用(Industrial)IoTの潮流が世界に広がっているのだ。

シンガポールでも、基幹産業である製造業の国際競争力を維持するため、先端的なIIoTを活用したイノベーションを目指し官民挙げての取り組みを推進している。

2016年1月、シンガポールは政府の研究開発戦略「RIE(リサーチ・イノベーション・エンタープライズ)2020」を発表、2020年までに過去最大となる190億ドルの予算を充て、大学や政府機関、民間企業のR&D能力向上をこれまで以上に支援していく構えだ。IIoTやロボティクス、クラウドコンピューティングなど最新の先端製造技術分野の研究支援には今後5年間で32億ドルを投資するという。この政府方針に後押しされ、IIoT分野のソリューションプロバイダーが世界中からシンガポールに続々と集結しつつある。

米アマゾン・エレクトロニクス社は、アジア地域で初の「パーベイシブ・センシング・センター・オブ・エクセレンス」を開設、1000万米ドルを投資。工場内のワイヤレスセンサーから集めたデータを分析し、従業員の安全確保やコストとリスクの削減など支援する。同社ではシンガポール経済開発庁(EDB)と協力して実験的なプロジェクトとトレーニングプログラムも提供している。

ITコンサルティングの世界大手、アクセンチュアも同社初となるIIoT研究拠点をシンガポールに開設した。ビッグデータや人工知能、仮想現実、センサーなどIIoTに関連する技術の研究を行う。EDBはここでも新しい技術パートナー紹介等の支援を行っている。この拠点には、豪資源大手リオ・ティント(Rio Tinto)のイノベーションハブも入居しており、アクセンチュアでは他の企業とも協業を進める等、当地の利を最大限活用している。

一方、日系企業では、横河電機の子会社であるYokogawa Engineering Asiaが2015年11月、顧客企業やIT企業とともにビッグデータを活用するための技術開発拠点として「Yokogawa Global IIoT Co-Innovation Centre」をシンガポールに設立した。今後3~5年で1億

1200万ドルを投資する計画で、すでに電力、化学、石油精製業界の企業と協業することで合意している。

化学産業でのIoT活用で、日本企業が主導的役割

シンガポールの製造業のなかでもエレクトロニクスと並ぶ最大セクターであるエネルギー・化学産業は、プロセス技術が非常に複雑な点や安全操業を最優先する立場から、先端技術の導入に対して保守的な面がある。

そうした中にあっても、シンガポールのエネルギー・化学産業では日本企業がIoT活用における主導的役割を果たしている。

例えばデンカは、蒸気トラップのモニタリングによりエネルギー損失と設備故障を特定するためのパイロット・プロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、アマソンのパーベイシブ・センシング技術を活用して蒸気トラップの稼働ロス进行分析し、年間14万4000ドルのエネルギー損失と、300トン超のCO₂排出量の削減を目指す。

また、住友化学は2016年11月、EDBの支援を受けシンガポールでグローバルIIoTプロジェクトを開始した。このプロジェクトはアクセンチュアと協力の下、プラント関連業務のデジタル化、グローバルサプライチェーン情報の可視化・高度化など最新テクノロジーの積極活用に取り組む。住友化学ではこのプロジェクトで確立した技術をシンガポールからグローバルに展開していくことで、グループ全体のIoT化を加速させていくことを表明している。

IIoTの導入に関してEDBのエネルギー・化学産業担当局長、ダミアン・チェン氏(Damian Chan, Executive Director)は次のように述べている。「日本の化学メーカー各社の、シンガポールでのIIoT活用は喜ばしいことです。これらテクノロジーを通じ、製造分野の競争力は持続的に向上していくことでしょう」。

エネルギー効率や生産性、あるいは安全性の向上など、IIoTのメリットは計り知れない。シンガポール政府は、新たな事業機会の創出とエネルギー・化学業界の変革を目指して、今後も世界各国の企業との協働を強めていく。



POKKA

POKKA INTERNATIONAL PTE LTD



ポッカ急成長と それを支えた現地人材

アラン・オング (Alain Ong)
Chief Executive Officer
POKKA International Pte. Ltd.

1

1977年、ポッカコーポレーション(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ)は、海外生産拠点Pokka Corporation (Singapore) Pte. Ltd.(以後ポッカ・シンガポール)を設立した。現在同社は、非炭酸系清涼飲料のカテゴリーで、同国でのトップブランドの地位を獲得している。

その成長の原動力となったのが、ポッカ・シンガポールの子会社Pokka International Pte Ltd.(PIN)のCEOを務めるアラン・オング氏である。

企業カルチャーのギャップに悩む

実は、入社当時のポッカの社内体制は、決して満足のいくものではなかった。オング氏はこう語る。

「2006年、私は営業チームに採用されました。当時のポッカはシンガポールにおいてまだ知名度も低く、小売業者と会うのにも苦労するような状況でした。入社直後にはカルチャー・ショックも経験しました。ノートパソコンの支給にさえ、グループCEOへの上申を求められたこと、販促ツールを人事部門長が決裁するなど、責任範囲が不明確だと感じました。この組織構造の問題が、生産の非効率さやブランドの価値向上に障害をもたらす等、大きな影響を与えているのだと考えたのです。」

オング氏は当初、1ヶ月目で退職を検討したそうだが、それでもポッカの可能性を信じ、留まる決断をした。彼はその後、入社2ヶ月で会社を黒字化し、10倍の事業規模と数百人の優秀なスタッフを抱えるまでに育て上げる。

彼はどのようにポッカをトップブランドにまで成長させたのだろう。

「ポッカの商品の品質と研究開発能力はもともと高く、人と組織が変われば成長のチャンスは必ず訪れる。日本の経営陣の信頼を得るには、シンガポール事業の収益性を高める必要がありました。まず、製品と販売戦略を見直し、チーム構造も大きく変えました。目標はポッカをシンガポールの全家庭に浸透させること、製品の完全性、革新性、チームワークがこれを支えるのだと、営業とマーケティングチームに強いビジョンを提示しました。そして、ブランドをより消費者に身近にするため、自動販売機部門を立ち上げました。」

成功を収めたオング氏は、さらに大きなチャンスをつかむ。彼と日本の経営陣も、強く信頼し合う関係になっていた。

「2008年に当時のグループCEOからPINの指揮を任されたのです。PINでの私の経営チームは現地人を取り入れ、私が考えたポッカ成長の方程式を具現化してきました。

私はいきなりCEOとして舞い降りた訳でも、イスに座っているだけのCEOでもありません。現場から一步一步積み上げてきたのです。M&Aについて取締役会で検討したかと思えば、翌日には現場で問題解決に取り組む。常に現場の近くにおいて、全スタッフにブランドビジョンを体現する。それがポッカ成功の裏にあるカギなんです。」

日本企業の現地化

海外に展開する日本企業が地域の市場に合わせて変化することの必要性を、オング氏は次のように語る。

「日本は伝統と文化に恵まれた素晴らしい国です。しかし、他国の市場では同じようには行きません。例えば、味覚は国ごとに異なります。ポッカサッポロはマーケティングと研究開発機能をシンガポール事務所に分権しました。」

PINはシンガポール国外でも、独特なニーズをとらえ続けている。「ミャンマーとインドネシアでは、味と甘みを強くするため、ジュースと紅茶のレシピが違うんです。」

海外拠点の成功には現地のビジネス環境を熟知し、適切な技術や技能、そして高いモチベーションを備えた人材資本こそが求められる。一方で、適材を適所に配置し、育成し、実力を発揮させ、長く勤続してもらうという人材活用の基本さえ、柔軟な発想が無くては適応が難しい場合も多い。

最後に、今後の成長戦略について、オング氏に尋ねた。「健康志向層など、シンガポールにはまだまだポッカが成長する余地があるのです。シンガポールから世界市場へ、ポッカブランドを高めるためにも、積極的に拡大していきたいと思っています。」

Amazing! Singapore

vol.01



Lou Hei !



シンガポールの旧正月は、みんな

撈起

(Lou Hei ローヘイ)

シンガポールでは、今年も1月28日から旧正月。そのシンガポールの旧正月に欠かせないお料理、いわば日本のおせち料理にあたるのが「魚生（イューシシ）」。またの名を「撈起（ローヘイ）」。

広東語で漁師が網を引き揚げる動作のこと。大漁で「お金を稼ぐ」という意味合いがあります。

このお料理は刺身サラダのような食べ物で、サーモンや鯛などの刺身に大根や人参のツマ、ワタンの皮、果物、落花生、寒天、胡麻などの具材を盛り合わせ、甘酸っぱいプラムソースでいただきます。この魚生、名前や食材にも意味があり、「魚イュー」と同じ発音の「余」は、余りがある、豊かになるという意味、「生（シシ）は、生（シ）と同じ発音で、上昇を意味します。食材も、色とりどりの野菜、家族の調和、刺身、富、ワタンの皮、金運、黄金、ピーナッツや胡麻、長寿、健康、といった意味があるおめでたい料理です。このように、いろいろなお料理に名前やカタチなどからそれぞれに意味を持たせ、新しい年の幸せを祈るところも、日本のおせちと似ていますね。

ただ、その食べ方は独特で、日本のおせちとは大分違います。

まず、食べる前に大勢でお皿を囲み、盛りられた具材を各自が箸で高く持ち上げ、新年の願い事を唱えながら「齊に落とすのです！」この動作が、漁師が網を引き揚げる時の動作に似ていることから、「撈起（ローヘイ）」と呼ばれるようになりました。大漁でお金を稼ぐようにお金持ちになれますように、という思いもあるようです。また、みんなでお料理をいただいたあとには、テーブルの上に食材が散らばっている状況になります。これもこの先1年の豊かさを意味します。

この魚生は、1960年代にシンガポールで活躍していた4人の中国料理人が正月料理として考え出したといわれています。今では、お隣のマレーシアでも旧正月の定番メニューとなっており、さらに中国や香港でもお正月料理として食べられるようになりました。多様性に富んだ文化や社会を持つ、シンガポールらしい国際的な料理なのです。



Bridge

日本とシンガポールを
つなぐ情報誌

シンガポール EDB 経済・投資マガジン
Mar—May 2017

発行:シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所

Tel. 03(3501)6041

<http://www.singaporeedb.jp>

E-mail japan@edb.gov.sg



シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board: EDB) は 1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。